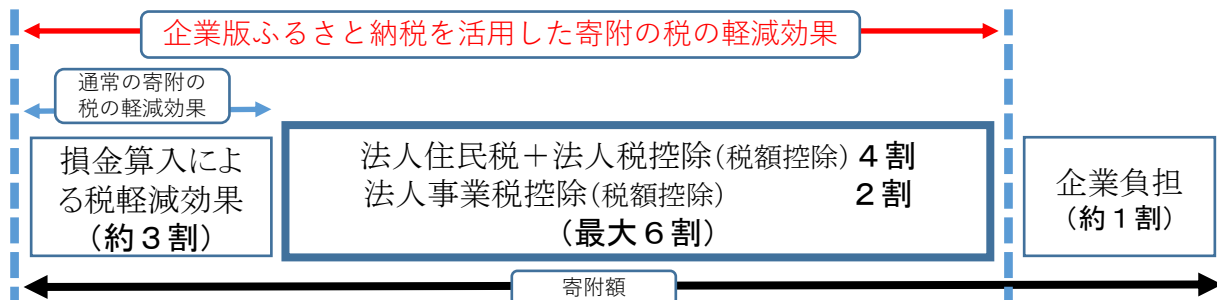


# 企業版ふるさと納税で愛媛県を応援してください

## 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体が行う地方創生の取組み※に対して企業が寄附を行った場合に、損金算入による軽減効果（寄附額の約3割）に加えて、法人関係税が最大6割控除されるため、全体で寄附額の最大9割が軽減される制度です。

※別添の事業が、愛媛県の対象事業例です。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減され、実質的な企業負担は約100万円となります。

## 企業のメリット

### ○社会貢献による企業のイメージアップ

寄附額の最大約9割の税の軽減効果を活用しながら、地方創生を応援できます。

### ○愛媛県ホームページでのご紹介

愛媛県ホームページで寄附をいただいた企業をご紹介します。（同意があった場合のみ）

100万円以上の寄附の場合、感謝状を贈呈します。（贈呈式の実施を希望できます）

100万円未満の場合、お礼状を送付します。

## 留意事項

- ・愛媛県外に本社がある企業が対象です。
- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象です。
- ・寄附の見返りとして、経済的な利益を受け取ることは禁止されています。

## 寄附の流れ

### ①寄附の検討・相談

関心がある企業様は、問い合わせ先に連絡をお願いします。対象事業等が決まりましたら、寄附申出書を提出していただきます。

### ②寄附の実施

郵送する「納入通知書」または指定口座への「振込」により、寄附を実施します。（※物納の場合は納品）

### ③税の申告

寄附の受領が確認できましたら、受領証を交付します。これにより、税の申告を行います。

### 【お問い合わせ】

愛媛県企画振興部地域未来創生局地域政策課 TEL 089-912-2235

愛媛県東京事務所 TEL 03-5212-9071

愛媛県大阪事務所 TEL 06-6441-2829

メールアドレス：chiikiseisak@pref.ehime.lg.jp



# 対象事業例（一覧）

国が認定した地域再生計画（愛媛県デジタル田園都市構想推進計画）で定められた事業

## ①地域に働く場所をつくる・人を呼び込む事業！

地域を支える産業の振興や起業を促していくとともに、愛媛への移住・定住を推進し、大都市圏から愛媛への人の流れを生み出していきます

<ご寄附が可能な事業の例>

	ページ
若者特化型人口減少対策意識啓発事業	3
えひめの移住力総合強化事業	5
若年人材育成推進事業	6
学生Uターン就職促進事業	6
えひめ農林水産業魅力発信事業	7
紅コレクション等ブランド力強化事業	7

## ②出会いの場をつくる・安心して子どもを 生み育てる事業！

企業・事業所と行政が協働し、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていきます

えひめ人口減少対策総合交付金交付事業	3
愛顔の子育て応援事業	4
ひめボス宣言事業所魅力化支援事業	4
ハートなんでも相談員設置事業	5
部活動改革・魅力アップ推進事業	8

## ③元気で持続可能な地域をつくる・いつま でも地域で暮らせる事業！

多様な価値観を地域で共有するとともに、県民の主體的な参画と協力を引き出し、若者を惹きつける魅力ある地域づくりを実現していきます

古民家等活用スタートアップ支援事業	9
総合観光プロモーション推進事業費	9
自転車国際会議（Velo-city）開催準備事業	10
自転車新文化推進事業	11
E-マウンテンバイク等活用推進事業	11
とべもり+（プラス）エリア交流拡大推進事業	12
新エネルギー関連設備等導入促進支援事業	13
電動車導入加速化事業	13
防災士活動強化促進事業	14

※左記の事業に加えて、愛媛県総合計画で定める下記のような施策に関する事業にも寄附できる場合があります

## 人 次世代を育み、誰もが活躍できる 愛媛県

- 1 愛媛ファンづくりと移住促進
- 2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進
- 3 若者が活躍できる環境の整備
- 4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備
- 5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
- 6 生涯を通じた健康づくりの推進
- 7 シニアが活躍できる社会の推進
- 8 障がいのある人が活躍できる社会の推進
- 9 スポーツや文化芸術などの充実
- 10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供
- 11 安全・安心な教育環境の整備・充実
- 12 特別支援教育の充実
- 13 全ての子どもたちの学びの保障
- 14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

## 経済 “稼ぐ力”を高め、県民所得 が向上した愛媛県

- 15 新技術の研究・開発の推進
- 16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
- 17 農林水産業の生産振興
- 18 県産品の販売力強化
- 19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み
- 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

## 暮らし 安心・安全で快適に暮ら せる持続可能な愛媛県

- 21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現
- 22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現
- 23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現
- 24 児童虐待防止と社会的養育の充実
- 25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
- 26 公共施設の適正なマネジメント
- 27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）
- 28 県民の暮らしを支える行財政改革
- 29 大規模災害に備えたまちづくり
- 30 医療体制の整備
- 31 新興感染症への備え
- 32 犯罪に強い安全な社会の確保
- 33 交通安全対策の推進
- 34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保
- 35 地球温暖化対策への取組み
- 36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
- 37 自然との共生

## 県民総ぐるみで取り組む人口減少対策

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向けて、行政と事業者・団体などが総ぐるみで取り組み、人口減少の負のスパイラルを食い止めます。



## えひめ人口減少対策総合交付金交付事業

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、「えひめ人口減少対策総合交付金」により、県・市町連携で少子化対策事業を積極的に展開します。

### えひめ人口減少対策総合交付金 メニュー事業一覧

出会い・結婚支援	妊娠・出産支援	子育て支援
<b>結婚新生活支援事業</b> 新婚世帯に対する引越し費用や家電、新短、省エネ家電の購入費の助成  <b>出会いの場創出支援事業</b> 独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成	<b>不妊治療費等補助事業</b> 検査費用や不妊治療費の助成  <b>産後ケア施設整備事業</b> 産後も安心して子育てができる支援体制の確保  <b>乳幼児・保護者同時健診事業</b> 乳幼児健診における保護者の健診費用を助成  <b>出産子育て交通費助成事業</b> 不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成  <b>拡大新生児ケア</b> 検査費用助成事業 先天性の遺伝子疾患の検査費用を助成  <b>プレコンセプションケア推進事業</b> 将来的に妊娠を望む若年層に対して、健康づくりを支援	<b>一時預かり施設事業</b> 誰もが気軽に利用できる体制を整備  <b>一時預かり・相談保育所等事業</b> 未就園児の利用を月1回無料化  <b>出産世帯応援事業</b> 育児にかかる費用を定額で支給  <b>出産世帯奨学金返済支援事業</b> 出産世帯の奨学金返済を支援  <b>多子世帯リフォーム等支援事業</b> 子育てしやすい住環境づくりを支援  <b>入園予約支援事業</b> 育児休業後の入園予約制導入を支援  <b>U・Jターン保育士支援事業</b> 県内移住する保育士への賃金等の助成  <b>保育士賃金上げ支援事業</b> 保育士確保のための住環境整備  <b>紙おむつ定額利用支援事業</b> おむつサブスクリプションサービス等の助成  <b>ひめボス宣言事業所認証支援事業</b> 仕事と育児の両立に取組む事業所を支援  <b>家事代行サービス利用支援事業</b> 家事代行サービス等の利用料助成  <b>通学困難な高校生の通学費を助成</b>
<b>若年者転入支援</b>  <b>人口減少対策成果向上推進事業</b> 人口減少対策の効果を高める包括的な取組みを促進  <b>DX活用人口減少対策支援事業</b> トリアングルエクスによるデジタル実装化と連動した人口減少対策の取組みを促進  <b>若年者移住促進支援事業</b> 若年者の県内移住に向けた市町の取組みを促進		

市町の新たな少子化対策の取組みを支援！ 市町独自提案制度

- 事業概要  
県が提示する選択型メニューから、市町が地域の実情に応じて実施する事業に対し、「えひめ人口減少対策総合交付金」を交付する。
- ・補助率:対象経費のうち、市町が負担する金額の1/2 (独自提案制度は2/3)
  - ・補助事業
    - (1) 出会い・結婚支援
    - (2) 妊娠・出産支援
    - (3) 子育て支援
    - (4) 若年者転入支援
    - (5) 人口減少対策の成果向上推進

## 若者特化型人口減少対策意識啓発事業

人口減少対策の主なターゲット層である若者が協働して運営するメルマガ「Ehimeets!」を通して、愛媛とのかかわりを維持し続けるとともに、戦略的な情報発信、ライフプラン形成のための著名人との交流会の開催により、転出抑制、将来のUターン促進を図ります。



心地よい明日を、愛媛で

愛媛県人口減少対策意識啓発キャンペーンロゴマーク

- 「Ehimeets!」(エヒミーツ)の運営
- ・地域で活躍する若者の取組や、ライフステージに応じた情報(県内大学・専門学校、県内企業情報)等を定期的に発信する「愛媛と若者をつなぐメルマガ『Ehimeets!』」を運営
- 交流会等の開催
- ・人口減少対策意識啓発強化期間(8~9月)に、若者に人気の著名人や県内で活躍するUターン者等を招き、ライフプランを考えるきっかけとなるイベントを開催
- 学生の自主企画コンテストの開催
- ・首都圏在住の学生対象の企画コンテストを開催し、優良提案グループの企画実現のための活動費を支援



## 未来を拓く子どもたちの育成

魅力ある教育環境の整備や、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てる教育を推進し、愛媛の未来を拓く、子どもたちの育成を目指します。

### ハートなんでも相談員設置事業



いじめ・暴力行為・非行・不登校等の早期発見や未然防止のため、相談活動に詳しい人材（ハートなんでも相談員）を配置し、子どもや保護者に対する相談活動を充実させることにより、気持ちにゆとりがもてる環境を提供するなど、学校の相談体制の整備を支援します。



#### ○ハートなんでも相談員設置事業

- (1)相談員の設置  
退職教員、主任児童委員 等
- (2)配置場所  
公立小・中学校 112校(令和7年度)
- (3)相談員の勤務内容  
・児童生徒や保護者に対する相談活動  
・その他学校の教育活動の支援

#### ○教育相談員等合同研修会

市町が配置している相談員等と合同の研修を開催し、教育相談の専門家からの指導・助言を受ける機会や情報交換の場を設けることで、相談員等の資質の向上を図る。

## 愛媛ファンづくりと移住促進

愛媛への移住を希望される方への情報発信の強化や、地域課題を通して関係人口を生み出す取組みを推進し、愛媛ファンづくりと移住促進に努めます。

### えひめの移住力総合強化事業



活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図ります。



#### ○移住コンシェルジュの設置(東京・大阪・愛媛)

- ・移住希望者に対する相談対応や、県内市町等と連携した移住セミナー開催など、移住促進に向けた取組みの企画・実行を行う移住コンシェルジュを東京・大阪・愛媛に設置

#### ○移住フェアの開催

- ・県内20市町と合同で、本県単独移住フェアを開催するとともに、オンライン手法も活用しながら、移住希望者へ相談機会を提供  
開催予定：東京2回、大阪2回、愛知県1回、京都府1回、兵庫県1回、オンライン32回

#### ○移住促進マーケティングの推進

- ・デジタルマーケティングの手法を活用して、WEB広告やSNSによる若者世代・テレワーカー向け情報発信を強化

#### ○おかえり愛媛キャンペーンの実施

- ・県外からの帰省者や、県内在住のその家族等をターゲットに、本県での暮らしの魅力や支援制度等をPR



## 若年者の就職支援

若い方が能力を発揮して、いきいきとした職業人生を歩めるよう、雇用環境の整備を図るとともに、県内就職の促進に努めます。



## 若年人材育成推進事業

ジョブカフェ愛workにおいて、若者の就職から職場定着に至るまで、個々のケースに応じたきめ細かな支援を実施するほか、若者と企業のマッチング促進に取り組みます。



- ジョブカフェ愛work(若年者就職支援センター)の運営
  - ・平成16年7月設置
- 若年者就職支援事業の実施
  - ・キャリアコンサルタントによる就職相談
  - ・学生向け就職支援セミナー、職場定着支援
  - ・企業向け採用支援セミナー
  - ・企業と学生の交流会
  - ・SNSを活用した若年者向け就職支援情報の発信

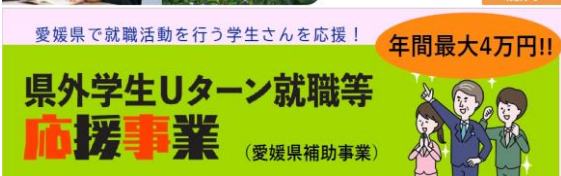


## 学生Uターン就職促進事業

東京や大阪において就職相談や企業情報を提供する体制を強化するとともに、新たに中国地方でもUターン就職を促進する体制を構築するほか、学生が県内での就職活動に要する交通費を助成するなど、企業の人材確保と若者のUターン就職等を支援します。

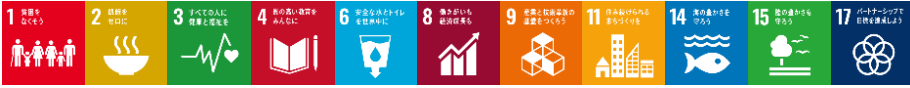


- 首都圏・関西圏における職業相談窓口の設置・運営
  - ・設置場所: 東京「ふるさと回帰支援センター」  
大阪「愛媛県大阪事務所」
  - ・相談体制: 週5日(予約制)
- 中国地方Uターン就職相談窓口の新設
  - ・設置場所: 広島市内
  - ・相談体制: 週3日(予約制)
- 県外学生のUターン就職を応援するための交通費助成
  - ・対象者: 県外に居住し、県外の大学等に在籍する学生
  - ・対象経費: インターンシップ、企業見学、採用試験等のため、居住地から県内の目的地までの交通費
  - ・上限額: 2万円(1人最大2回まで利用可)
- 四国4県合同会社説明会等の開催
  - ・開催場所 大阪市内
  - ・実施回数 年1回



## 農林水産業の振興

農林水産分野において、若者をはじめとする意欲溢れる多様な担い手を育成するとともに、県内外での愛媛産品の認知度の向上を目指します。



## えひめ農林水産業魅力発信事業

「えひめ愛顔の農林水産人」を活用し、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信することで、愛媛での就業につながる次世代人材の育成に取り組みます。



- 農林水産業の魅力発信
  - ・えひめ農林水産アンバサダーが、作業の様子や農林水産人の活動を短い動画等で発信
- 農林水産業の就業情報発信
  - ・研修施設等への取材や体験レポート
- 大学・高校での出前授業
  - ・農林水産人による出前授業により農林水産業の現状やメリット、魅力を伝える
- 就業相談会でのセミナー開催
  - ・農林水産人による魅力発信講座や個別相談を実施

## 紅コレクション等ブランド力強化事業

令和7年3月に本格販売が開始された「紅プリンセス」をはじめとする県オリジナル3品種「紅コレクション」について、全農えひめとの連携により、各種プロモーションを展開し、ブランド力の強化を図るとともに、温州みかんをフックとしたかんきつ王国PRを行い、県産かんきつ全体の底上げを図ります。



- 「紅コレクション」発売PR事業
  - ①高付加価値化を目指した販促イベント等の実施
    - ・「紅コレクション」の販売開始時のWEB・テレビ等による露出
    - ・食に関心のある女性が利用する小売店での販促活動  
首都圏、県内
  - ②「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用したプロモーション  
県内
  - ③温州みかんをフックとした「かんきつ王国」のPR
    - ・キックオフイベント 県内
    - ・プロモーション 県内外

## 未来を拓く子どもたちの育成

魅力ある教育環境の整備や、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てる教育を推進し、愛媛の未来を拓く、子どもたちの育成を目指します。



## 部活動改革・魅力アップ推進事業

教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組み、教員の負担軽減とともに、生徒にとっての活動の充実、地域スポーツの活性化を図ります。

### 【県立学校『魅Can部』等への支援】

#### ○県立学校における部活動による各学校の魅力発信

- ・愛媛県では、地域に根差し、魅力的・特色的な県立学校の部活動を『魅Can部(みきゃんぶ)』に指定し、生徒の皆さんに、トップレベルの活動環境や多世代との交流、地域資源を生かした活動 など、ここにしかない、スポーツ・文化芸術活動の機会を提供しています！
- ・さらに、学校全体の『魅Can部』の活動を、地域や全国の中学生に向けて広くPRし入学への関心を高めるとともに、生徒たちの地域への愛着や誇りを育てていくことを目指しています！

#### 1. 『魅Can部』指定部活動

R7年度 小・中規模校を対象に35校52部  
(運動部29部、文化部23部)を指定  
R8年度 対象を全ての県立学校に拡大し指定予定

#### 2. 活動例

##### ★今治東中等教育学校(サッカー部)

市内の小中学校と合同で練習・指導することにより  
強化・競技人口拡大へ！  
県内屈指の強豪校 (後期課程)直近6年間で全国大会4度出場  
(前期課程)4年連続愛媛県中学総体優勝

##### ★伊予農業高校(ライフル射撃部)

県内では数少ないライフル射撃部！  
県内唯一のエアライフル射撃場を完備！  
全国大会入賞多数の強豪部！体験会を開催し競技人口拡大へ！

##### ★宇和島水産高校(水産食品研究部)

全国各地や海外で  
県産養殖クロマグロの解体ショーの実演実績多数!!  
※シアトル、マイアミ、ハワイ、ベトナム、マレーシア等

##### ★弓削高校(起業部)

地域課題の解決に向けて、  
中四国で初となる部活動を中心とした株式会社を設立!!

##### ★宇和高校(陸上競技部)

中・高・地域クラブ・地域おこし協力隊と連携し  
『EKIDEN のまち“うわ”プロジェクト ～一人でも多くの人が  
駅伝を楽しみ、そして関わり続けるために～』を実施!!



## 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

県内外に本県の魅力を知ってもらうためのプロモーションや受入環境整備を行い、県内の交流人口を拡大し、地域経済の活性化を目指します。



## 古民家等活用スタートアップ支援事業

外国人観光客に愛媛を訪問いただき、地域ならではの暮らしや食、体験を楽しみ、満足いただける受入環境を整備する取組みを支援し、欧米豪をはじめとする海外からの更なる誘客を図る。



### ○古民家等を活用した誘客事業支援

外国人観光客に人気の古民家や空き家等を活用した宿泊施設等を整備し、食事や体験といった消費効果の波及など、地域一体となって経済活性化に取り組むモデルケースを支援。

#### 【支援対象】

- ①古民家等を活用した宿泊施設等の改修・整備
- ②古民家等の活用に加え、3者以上で地域連携により外国人観光客の誘客促進に繋がる環境整備  
(例: 近隣飲食店における多言語やキャッシュレス対応、地域での体験コンテンツ造成や実施に向けた取組み)

## 総合観光プロモーション推進事業

「疲れたら、愛媛。」第2ステージとして、新たに制作した癒しの世界観を具体化するキービジュアル等も活用し、データを活用した情報発信、周遊促進、宿泊旅行の促進の3つの取組を相乗効果を発揮させながら総合的に展開します。



### ○観光ブランド発信

- ・SNS (Instagram等) を活用した県内観光コンテンツの情報発信
- ・全国ネットの放送を軸とし、複数媒体 (WEB等) でストーリー性のあるコンテンツを発信

### ○観光PRイベントの開催

- ・ツーリズムEXPOジャパン (東京都) への出展

### ○県内周遊促進

- ・スキーモニターツアーの実施
- ・PR動画を活用した魅力発信
- ・インフルエンサーを活用した周遊促進

### ○オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の促進

- ・オンライン旅行会社サイト上への特集ページの開設及びデジタル広告の配信
- ・魅力的な宿泊プラン造成に向けたセミナーの開催

# 愛媛県

## Velo-city2027Ehimeの開催

本県が進めてきた自転車施策を国内外に発信し、国際的な認知度向上をより一層高めるため、世界最大級の自転車国際会議Velo-cityを、2027年5月、愛媛県で開催します。



### 自転車国際会議（Velo-city）開催準備事業

2027年の開催に向け、主催団体と連携し開催準備を進めるとともに、2026年会議への出席・出展や、国内外の関係団体・企業等に対する説明会の実施などにより、愛媛開催のPR、機運醸成を図ります。

- ・Velo-city2027Ehime開催準備：運営・企画・広報、Velo-city2026出席・出展によるPR等
- ・欧州調整窓口設置：主催団体及び欧州出展企業の対応窓口設置
- ・国内及び近隣国等へのPR：県内の機運醸成に向けたフォーラム開催  
国内関係団体や近隣国への協力依頼、説明会実施
- ・主催団体（欧州サイクリスト連盟）との協議実施



Velo-city2025グダニスク（ポーランド）の様子



#### ○Velo-cityとは

世界の50を超える国・地域から行政関係者や研究者、専門家が集まり、自転車に関連する社会課題や自転車を活用したまちづくりなど様々なテーマについて議論する「学術会議」のほか、産業界等による「展示会」や「自転車パレード」などを行い、最新の知見の共有や交流により自転車の利活用促進を図る総合的な国際会議

#### ○Velo-city2027Ehimeの開催概要

日程：2027年5月25日（火）～28日（金） 4日間

メイン会場：愛媛県武道館

主催：ECF（欧州サイクリスト連盟） 共催：Velo-city2027Ehime実行委員会



Velo-city2027Ehimeに関する詳細情報については、公式ホームページからご確認ください。

<https://velo-city2027.pref.ehime.jp/>

## 自転車新文化の推進による地域活性化

健康・生きがい・友情をもたらす「自転車新文化」の理念のもと、自転車利用の普及拡大等によりサイクリングパラダイス愛媛の実現を目指します。



### 自転車新文化推進事業

自転車利用の普及拡大に向けた各種施策を総合的・戦略的に推進することで、交流人口を拡大させ地域の活性化を図ります。



- 第3次自転車活用推進計画の策定  
自転車新文化推進の基本となる目標・施策を設定
- 自転車利用の普及・拡大
  - (1) 愛媛サイクリングの日(11月の第2日曜日)  
県内すべての市町で自転車に関するイベントを実施
  - (2) 初心者等をターゲットにした情報発信・普及  
・ポータルサイト・SNSの運営(ノッてる!えひめ)  
・E-BIKE(電動アシスト付きスポーツ自転車)の普及etc.
- 自転車甲子園の開催  
全国の高校生が、サイクリングの知識や技能、自転車を活用した地域振興取組みを競うイベント
- Velo-cityに向けた若者等による自転車活用推進事業  
県内の高校生を中心とした若者が、自転車を活用したまちづくりについて考えるワークショップ等を開催

### E-マウンテンバイク等活用推進事業

欧州で主体となっているE-マウンテンバイクを中心としたE-BIKEのコンテンツ開発を促し、更なる誘客促進を目指します。



- E-マウンテンバイクツアーが受入可能なガイドの育成  
・知識の習得、現場での実践的な技能習得
- E-マウンテンバイクの購入補助  
・ツアー等で活用するためにE-マウンテンバイクを導入する事業者に対する補助  
購入費用の1/2(上限あり)
- 県民向け体験会の開催  
・大人から子どもまで幅広い層がE-マウンテンバイクの魅力を気軽に体験できる体験会を開催
- ファムツアーの実施  
・ツアー造成のため、専門家を招聘するファムツアーを実施

## ～愛顔つながるアドベンチャーゾーン～



### とべもり+(プラス)エリア交流拡大推進事業

愛媛県では、県内の4施設(とべ動物園、愛媛県総合運動公園、えひめこどもの城、えひめ森林公園)を、**とべもり+(プラス)**と位置付け、それぞれの魅力を生かしながら、エリア一体で連携した魅力向上と利用促進に取り組んでいます。

- 1 **スマホアプリ「とべもり+ナビ」の運用**  
とべもり+4施設の情報を一体的かつ効果的に発信するPRツールとして活用。
- 2 **とべもり+イルミネーションの実施**  
とべもり+3施設で連携し、とべもり+の秋から冬にかけての恒例イベントとしてイルミネーションを実施。
- 3 **4施設連携イベントの実施**  
とべもり+連携イベントとして、とべもり+4施設において各施設の魅力や特徴を生かしたイベントを同時期に開催。
- 4 **オランウータン来園記念イベントの実施**  
県とインドネシア共和国の間で締結した共同保護を目的とした協定に基づき、とべ動物園にオランウータンが導入されたことを記念して、とべもり+の4施設において「オランウータン」をテーマにしたワークショップなどのミニイベントを実施。

#### とべ動物園



撮影：愛媛県立とべ動物園



#### えひめこどもの城



中四国で1位、2位の入園者数を誇る人気の動物園

子どもたちの遊びと創造のシンボルの大型児童館

#### 愛媛県総合運動公園



愛媛FCのホームスタジアムとしてJリーグ公式戦も開催されるスポーツ施設



#### えひめ森林公園



四季折々の自然を心ゆくまで楽しむことのできる森林公園

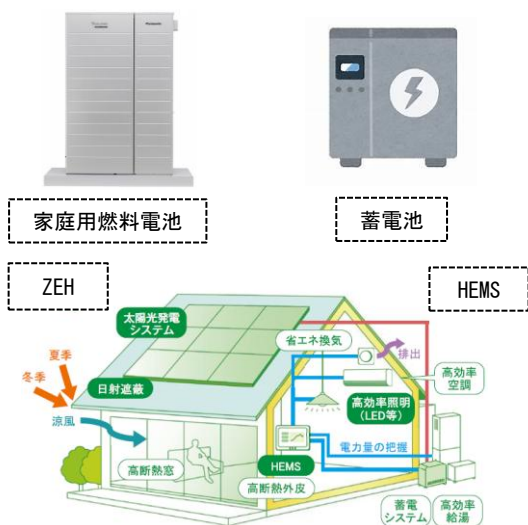
## 地球温暖化対策への取組み

2050年の温室効果ガス排出実質ゼロの脱炭素社会の実現のため、地球温暖化対策を進め、愛媛の環境を守り、次世代に確実に引き継いでいきます。



## 新エネルギー関連設備等導入促進支援事業

2050年の脱炭素社会の実現に向け、家庭や地域単位で新エネルギーの着実な導入を進めるため、家庭用の燃料電池、蓄電池の設置、ZEH※1及びHEMS※2について、市町を通じた導入支援を行い、温室効果ガス削減や、エネルギー自給率向上を図ります。



新エネ補助金の対象

- 新エネルギー関連設備等導入促進支援事業
- 家庭用燃料電池、蓄電池の設置、ZEH及びHEMSについて、市町が個人に補助した金額の一部を県が市町に対して補助
- (1)補助対象:家庭用燃料電池・蓄電池・ZEH及びHEMSの設置補助制度を実施する市町
- (2)対象経費:市町が個人に補助した額
- (3)補助率等:
 

・燃料電池	県1/2 (上限100千円/台)
・蓄電池	県1/3 (上限100千円/台)
・ZEH	県1/3 (上限300千円/戸)
・HEMS	県1/3 (上限10千円/台)

※1:ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅

※2:HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)

家庭内で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステムのこと

## 電動車導入加速化事業

二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門における排出削減に向け、車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、EV導入の加速化を図ります。



電気自動車及び急速充電設備

- 電気自動車普及拡大支援事業
- (1)補助対象:EVの購入補助制度を実施する市町
- (2)対象経費:市町が個人に補助した額
- (3)補助率等:県1/2 (上限 100千円/台)
- EV急速充電設備設置支援事業
- (1)補助対象:法人又は個人、地方公共団体
- (2)対象経費:急速充電設備の購入、設置に要する経費
- (3)補助率等:自己負担額の1/2 (空白地域:2/3)  
上限 1,000千円/台 (空白地域:1,333千円/台)

## 大規模災害に備えたまちづくり

今後、高い確率で発生が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害に備え、地域防災力の更なる向上を図ります。



### 防災士活動強化促進事業

地域防災の中心的役割を担う防災士を養成するとともに、防災士と自主防災組織との連携を促進するほか、スキルアップ研修や中学生向けの防災士養成講座を実施します。



- 防災士養成講座開催事業  
世代交代等を考慮して後継者を継続的に育成するため防災士養成講座を県内各地で開催  
・対象者：自主防災組織構成員や企業・団体職員、教職員、県職員等
- 地域防災ネットワーク強化事業  
・自主防災組織・防災士連絡調整会  
・愛媛自主防災フォーラム
- 地域防災リーダースキルアップ事業  
・対象：自主防災組織の役員・防災士、企業・団体等の防災士等  
・内容：浸水対応訓練、救出・救助対応訓練、避難誘導及び搬送訓練
- 防災士活動強化事業  
・中学生向けの防災士養成講座の実施  
・フォローアップ講座の実施

ここでは対象事業の一部をご紹介します。

この他にも、地域再生計画（愛媛県デジタル田園都市構想推進計画）に掲げるすべての事業が対象です。

まずはお問合せ先までお気軽にご相談ください。